

第14期決算公告

2023年6月28日

東京都港区芝二丁目6番1号  
株式会社長谷工リフォーム  
代表取締役 河合 英樹

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,531,017	流動負債	9,043,753
現金及び預金	2,433,680	工事未払金	5,534,227
完成工事未収入金	9,430,646	営業未払金	2,823
営業未収入金	15,459	リース債務	5,742
未成工事支出金	1,437,609	未払金	278,328
貯蔵品	2,929	未払費用	533,476
前払費用	154,934	未払法人税等	551,755
未収入金	52,505	未払事業所税	9,975
その他	3,256	未払消費税	303,819
		未成工事受入金	923,413
		完成工事補償引当金	470,227
		工事損失引当金	4,216
		賞与引当金	349,769
		その他	75,983
固定資産	1,949,477	固定負債	529,371
有形固定資産	201,178	リース債務	9,284
建物	95,562	退職給付引当金	138,902
工具器具備品	10,446	資産除去債務	42,088
土地	81,602	株式給付引当金	259,677
リース資産	13,568	役員株式給付引当金	26,647
無形固定資産	82,273	繰延税金負債	52,772
ソフトウェア	82,273	負債合計	9,573,124
投資その他の資産	1,666,027	純資産の部	
差入保証金	12,237	株主資本	5,907,371
長期前払費用	3,424	資本金	300,000
長期未収入金	15,282	資本剰余金	843,974
前払年金費用	1,635,366	資本準備金	75,000
その他投資等	15,000	その他資本剰余金	768,974
貸倒引当金	△ 15,282	利益剰余金	4,763,397
		その他利益剰余金	4,763,397
		繰越利益剰余金	4,763,397
		(当期純利益)	(1,828,527)
		純資産合計	5,907,371
資産合計	15,480,495	負債及び純資産合計	15,480,495

(注) 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
未成工事支出金  
個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
但し、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 完成工事補償引当金  
当社の請負う修繕工事について、竣工後の一定時期に補修箇所の有無を点検することを約定しており、これらの将来発生する点検費用に備えることを目的として、点検費用の予定単価に基づき計上しております。  
又、完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引き渡し後において、補修すべき場合の費用支出に備えるため、個別に補修費用を合理的に見積もり計上しております。
  - (3) 工事損失引当金  
受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積る事ができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
  - (4) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。  
尚、長谷工企業年金基金に加入していない従業員については、期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (6) 株式給付引当金  
株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - (7) 役員株式給付引当金  
役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
大規模修繕・内装工事等の履行義務は、請負工事を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。取引価格は請負工事契約により決定され、対価は契約に定められた時期に段階的に受領しております。但し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) グループ通算制度の適用  
グループ通算制度を適用しております。